

2010年10月30日公共政策シンポジウム:第11回政策メッセ

客観的根拠に基づく政策形成に向けて

～科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進～

文部科学省

科学技術・学術政策局

政策科学推進室

本日の内容

- 科学技術行政体制と最近の動き
- 今なぜ政策のための科学か
- 要求中の新規プロジェクト
- 今後の科学技術政策立案

我が国の科学技術行政体制

内閣総理大臣

内閣府

科学技術政策担当大臣

※総理を助け、総合戦略を実施

総合科学技術会議

- 科学技術政策の企画及び立案並びに総合調整
資源配分の方針
国家的に重要なプロジェクト等に関する評価 等

原子力委員会及び原子力安全委員会

- 政策の企画・立案、調整

基本方針の提示・総合調整

行政目的に直接関係する研究開発

大臣

関係省庁

研究開発法人

大臣

関係省庁

研究開発法人

文部科学省

文部科学大臣

- 科学技術・学術に関する具体的な計画の策定、推進

基礎研究及び重要分野の研究開発の推進、評価

科学技術システムの改革に向けた取り組み

科学技術・学術審議会

←調整

→

大学・大学共同利用機関法人等

- 研究者の自由な発想に基づく学術研究の実施
- 将来の優秀な人材育成のための大学・大学院教育

研究開発法人等

(理化学研究所、宇宙航空研究開発機構、科学技術振興機構、日本学術振興会 等)

- 国家基幹技術の推進
- 世界最高水準の研究開発の推進
- 創造的な人材育成 等

総合科学技術会議

総合科学技術会議議員名簿(平成22年9月17日現在)

閣僚	菅 直人	内閣総理大臣(議長)
	仙谷 由人	内閣官房長官
	海江田万里	科学技術政策担当大臣
	片山 善博	総務大臣
	野田 佳彦	財務大臣
	高木 義明	文部科学大臣
	大畠 章宏	経済産業大臣
有識者	相澤 益男	常勤(元東京工業大学学長)
	本庶 佑	常勤(京都大学客員教授)
	奥村 直樹	常勤(元新日本製鐵(株)代表取締役副社長、技術開発本部長)
	白石 隆	常勤(元政策研究大学院大学教授・副学長)
	今榮 東洋子	非常勤(名古屋大学名誉教授)
	青木 玲子	非常勤(一橋大学経済研究所教授)
	中鉢 良治	非常勤(ソニー株式会社取締役代表執行役副会長)
	金澤 一郎	非常勤(日本学術会議会長) ※関係機関の長

科学技術行政の動き

1995年(平成7年)
科学技術基本法の制定

1996年
第1期科学技術基本計画

2001年
中央省庁再編
総合科学技術会議発足

2001年
第2期科学技術基本計画

2006年
第3期科学技術基本計画

2011年(予定)
第4期科学技術基本計画

新成長戦略の推進力となる科学技術

新成長戦略（平成22年6月18日閣議決定）

強みを活かす成長分野

グリーン・
イノベーション

ライフ・
イノベーション

フロンティアの開拓による成長

アジア

観光・地域活性化

成長を支えるプラットフォーム

科学・技術

雇用・人材

金融

危機の克服と成長に向けて科学・技術が大きな役割を果たす

第4期科学技術基本計画 （平成23～27年度）

成長を牽引する2大イノベーションの推進
プラットフォームとしての科学・技術の強化

新たな科学・技術・イノベーション政策を
一体的に展開

議論
を
反映

平成23年度科学・技術関係予算編成

予算編成プロセスを抜本的改革

◎アクション・プランの策定により、『2大イノベーション』、
『競争的資金の使用ルール等の統一化』を強力に推進

◎資源配分方針の基本指針を早期に提示

【資源配分方針の基本指針】

最重点化項目：2大イノベーション推進

重点化項目：科学・技術プラットフォーム構築

質の高い科学・技術予算を実現する
資源配分方針を今後策定

新成長戦略のエンジンとなる科学・技術の実現

科学技術関係予算の内訳

平成21年度: **3兆5,548億円**

大学等の基盤的経費、
科学研究費補助金等の
基礎研究

1兆4,769億円

政策課題対応型研究
開発

(重点推進等8分野)

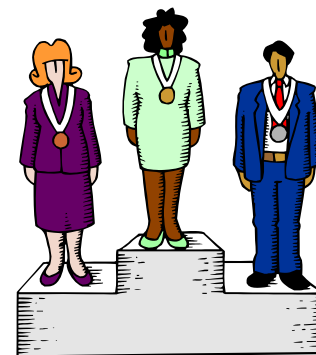
1兆6,869億円

システム改革等

(人材育成、理解増進、産
学官連携、知的財産、地
域イノベーション 等)

3,910億円

- **1番でなければダメなのですか？
2番ではダメなのでしょうか？**



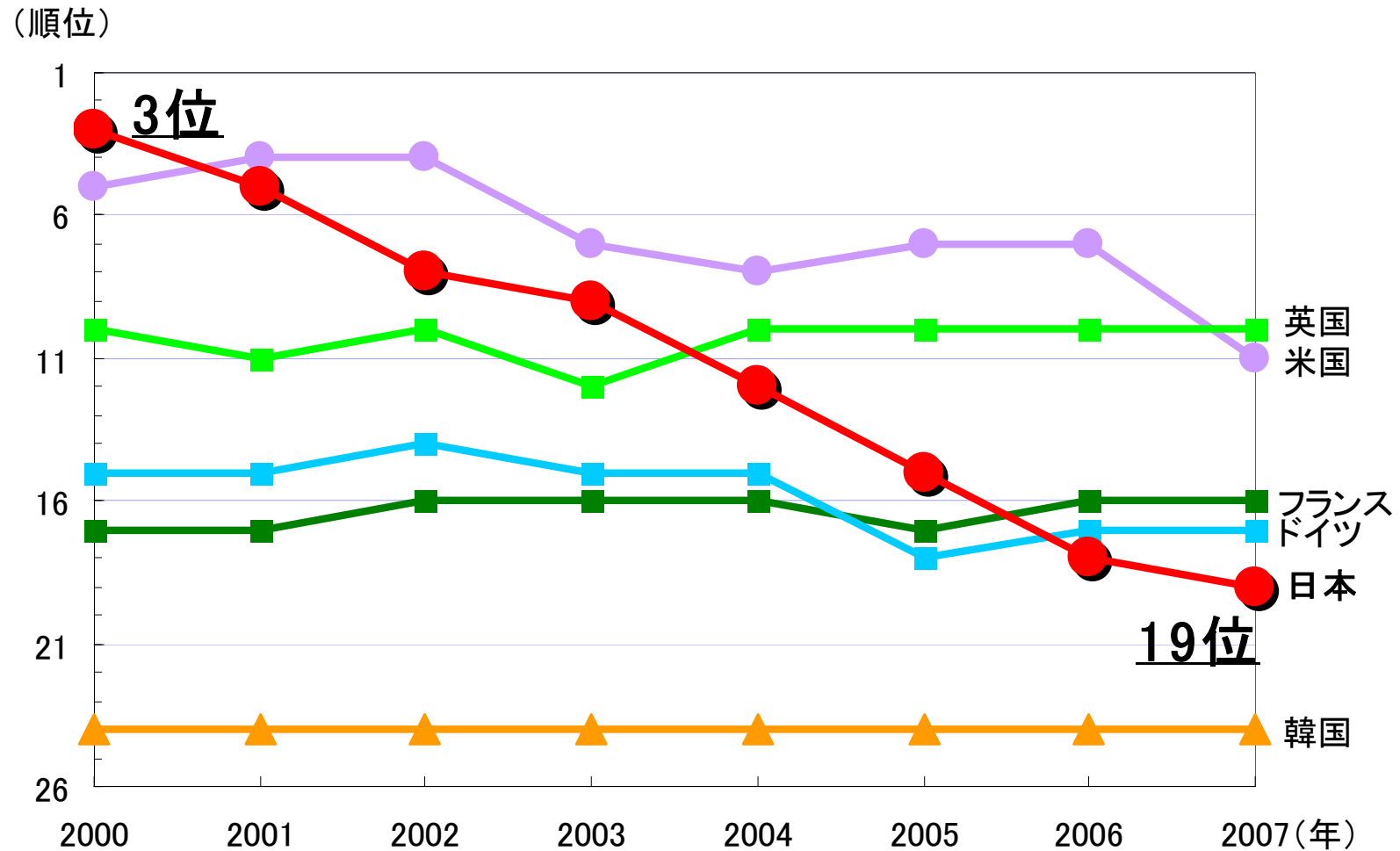
- **不用意に事業の廃止、凍結を主張する方は、将来、『歴史という法廷』に立つ覚悟ができているのか問いたい。**



本日の内容

- 科学技術行政体制と最近の動き
- 今なぜ政策のための科学か
- 要求中の新規プロジェクト
- 今後の科学技術政策立案

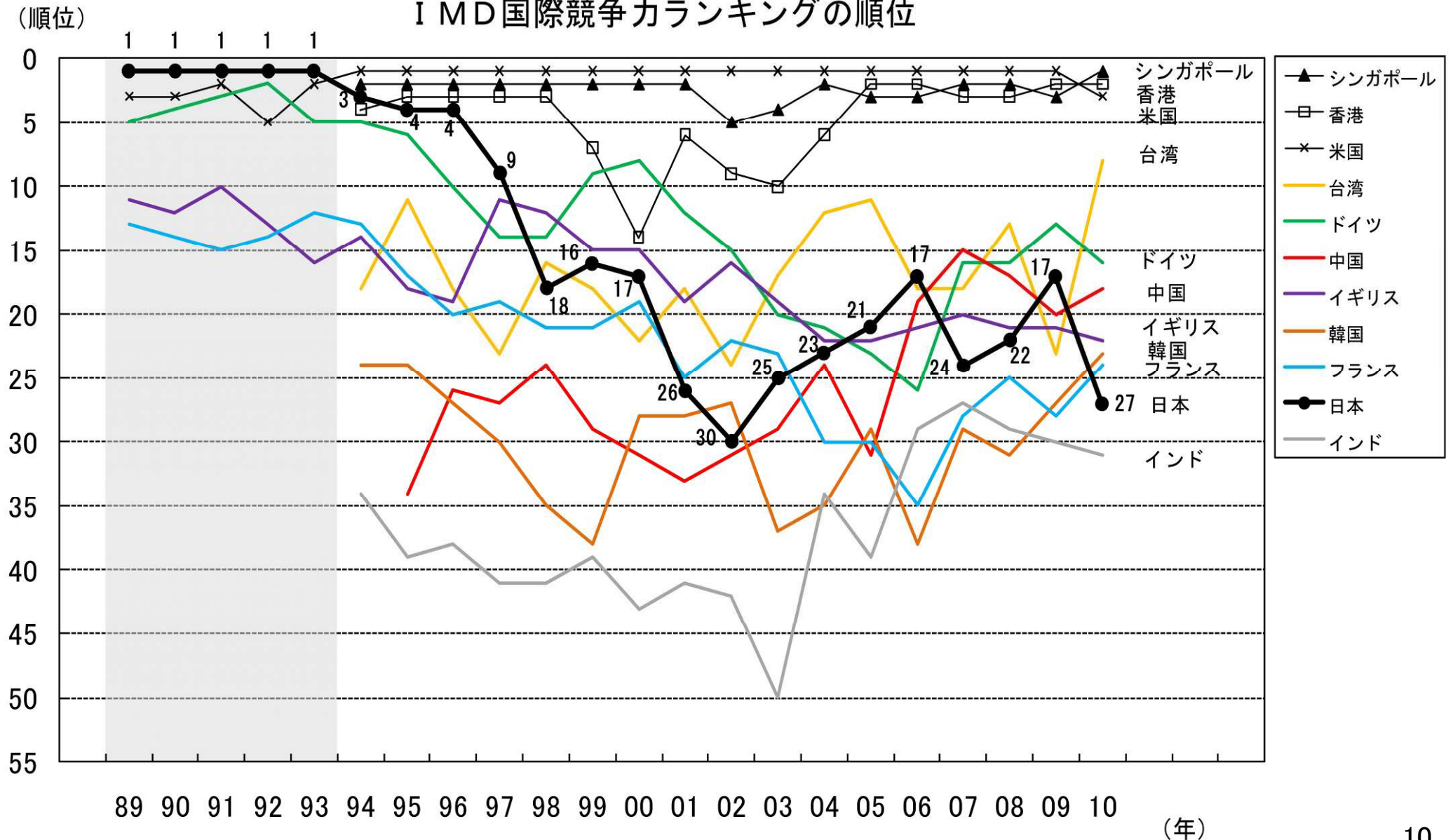
OECD諸国の一人当たりの国内総生産(名目GDP)の順位



「国際競争力ランキング(2010年版)」

スイスの非営利の研究教育機関である、IMD(国際経営開発研究所)による

IMD国際競争力ランキングの順位

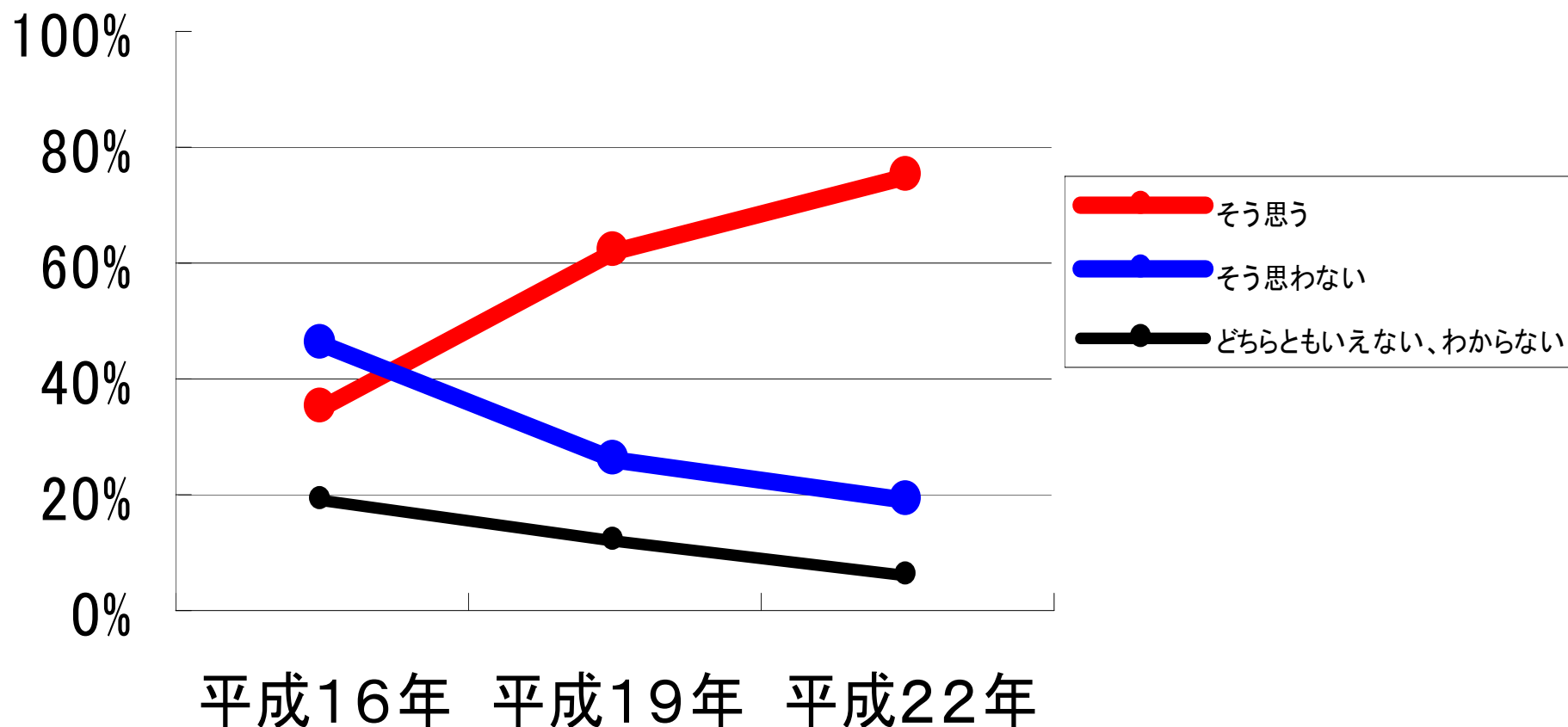


(出所) IMD, 「WORLD COMPETITIVENESS YEARBOOK (国際競争力年鑑)」

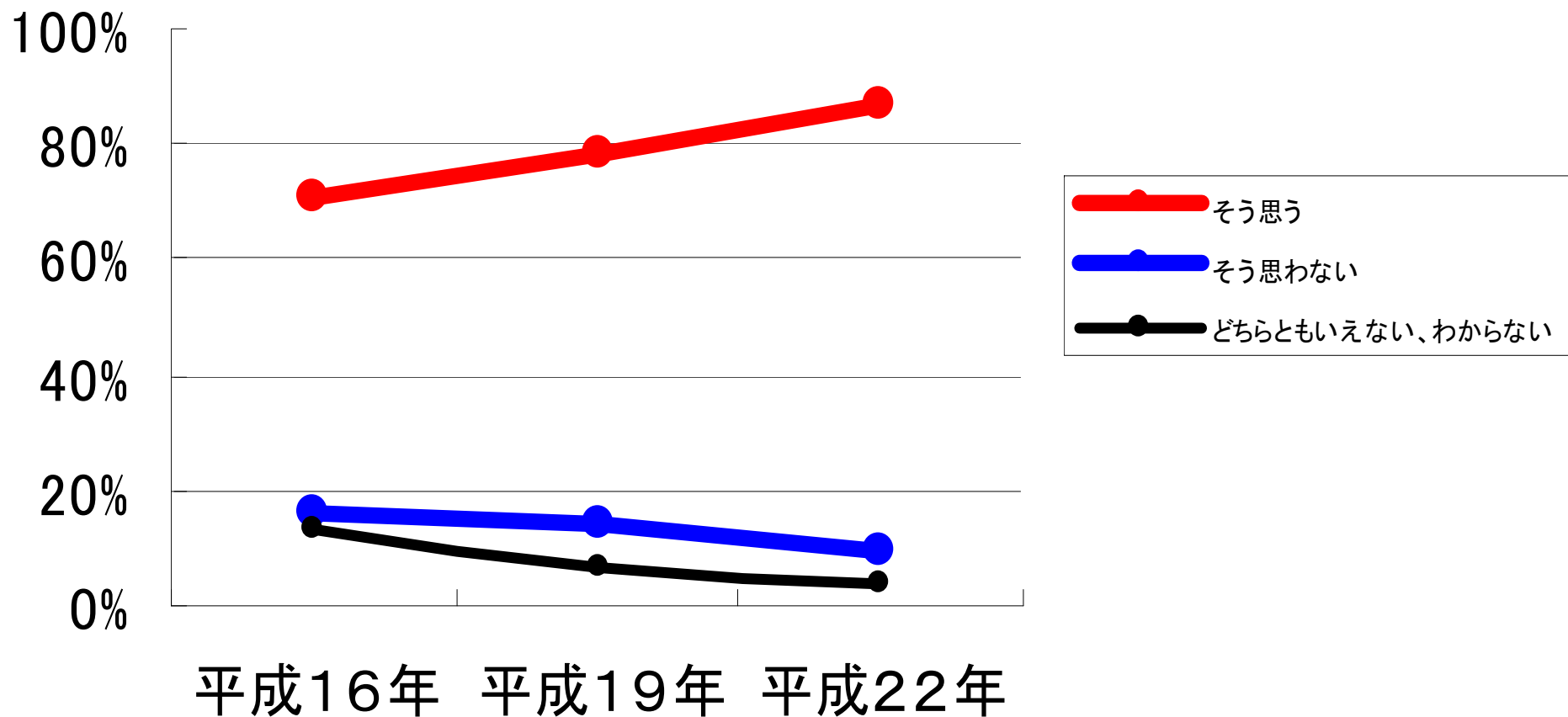
「国際競争力ランキング(2010年版)」

大分類	中分類	細分類（個別調査項目） 統計データ、アンケート	日本の順位		
			2009年 順位	2010年 順位	順位 変化 09→10
経済状況	国内経済	GDP等	7位	9位	↓2位
	国際貿易	経常収支等	48位	54位	↓6位
	国際投資	直接投資等	14位	30位	↓16位
	雇用	失業率等	10位	10位	変わらず
	価格	消費者物価等	46位	56位	↓10位
政府の効率性	財政	財政収支等	52位	56位	↓4位
	財政政策	租税負担等	30位	33位	↓3位
	組織の枠組み	政府の透明性等	27位	20位	↑7位
	企業法制	企業への規制等	17位	21位	↓4位
	社会制度	司法制度等	54位	53位	↑1位
ビジネスの効率性	生産性	1人当たりGDP等	22位	42位	↓20位
	労働市場	コスト、技能等	23位	14位	↑9位
	金融	銀行、株式市場の効率性等	14位	17位	↓3位
	経営管理	企業の対応力等	16位	15位	↑1位
	態度と価値	社会の価値観等	24位	31位	↓7位
インフラ	基礎インフラ	道路網の整備等	15位	18位	↓3位
	技術インフラ	情報通信技術の普及等	16位	23位	↓7位
	科学インフラ	研究開発費、特許等	2位	2位	変わらず
	健康、環境	保健医療費、寿命等	11位	11位	変わらず
	教育	教育水準等	26位	29位	↓3位

問 社会の新たな問題は更なる科学技術の発展によって解決される

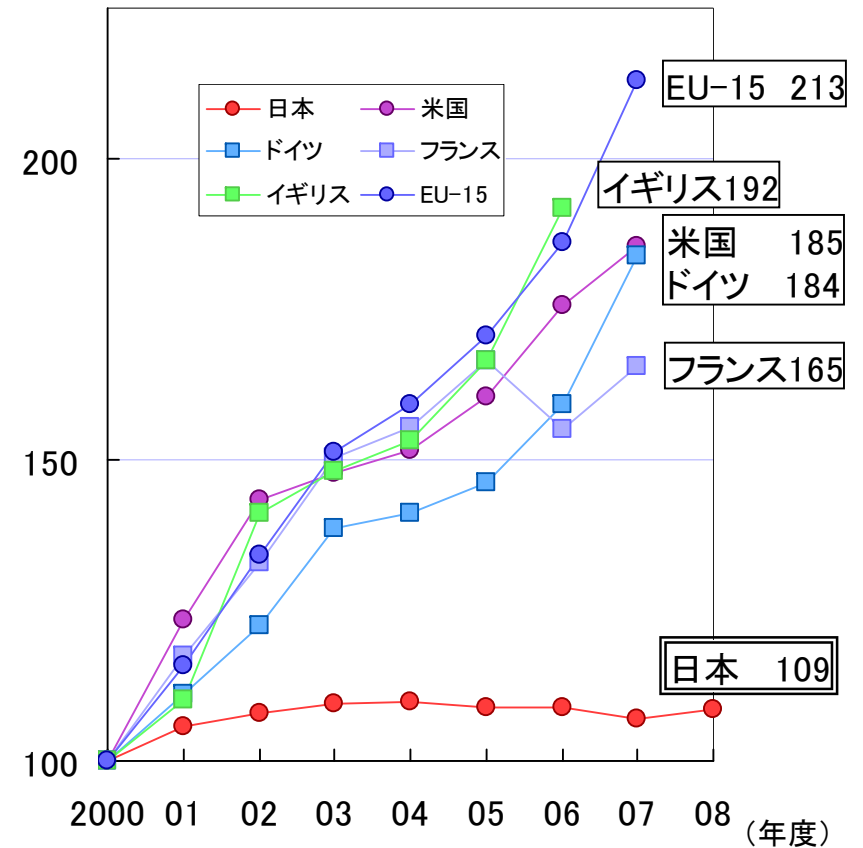
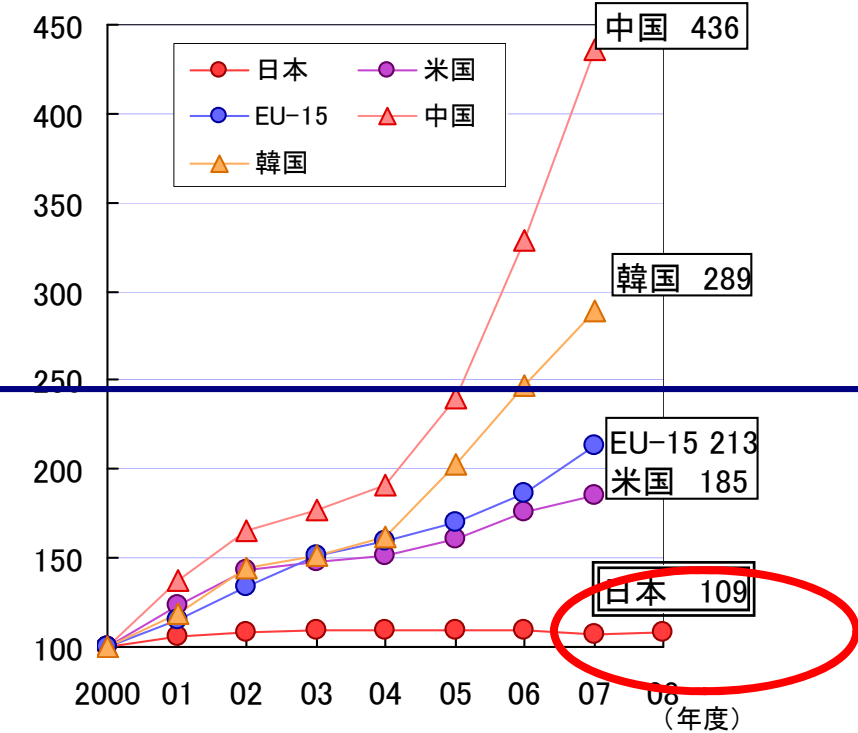


問 国際競争力を高めるためには科学技術を発展させる必要がある



各国通貨ベースの主要国の科学技術関係予算の推移

2000年度を100
とした場合の指数



- 注) 1.各国の科学技術関係予算をIMFレートにより円換算した後、2000年度の値を100として各年の数値を算出。
 2. 日本は科学技術基本計画の策定を踏まえ、1996年度、2001年度及び2006年度に対象経費の範囲が見直されている。
 3. EU-15の値は推計値、米国(08)、ドイツ(07)、フランス(08)、英国(05,06)、韓国(06,07)の値は暫定値である。

諸外国における研究開発力強化の動き①

<p>米国</p>	<p>「米国イノベーション戦略」(2009年) オバマ政権の発足からの科学技術・イノベーション政策を包括的に表明したもの。 持続的成長と質の高い職業の創出を目標。 総研究開発費(官民合計)を対GDP比3%に拡大</p> <p>「米国再生投資法」(2009年) 短期的な経済への効果と長期的な科学技術の効果を期待。 総予算7,870億ドル中、183億ドル(2.3%)を研究開発に投入(特に、基礎研究、医療、エネルギー、気候変動分野) ハイリスク・ハイリターン研究や若手研究者支援等のため、国立科学財団(NSF)、エネルギー省(DOE)、標準技術研究所(NIST)の予算を倍増(97億ドル(2006) → 195億ドル(2016年))</p> <p>「競争力強化法」(2007年) 米国の競争力優位を確実なものとするため、科学技術予算の大幅な増額などの研究開発の推進、および理数教育の強化を図る包括的なイノベーション推進法</p>
<p>EU</p>	<p>「第7次フレームワークプログラム」(FP7)(2007年-2013年) FP7全体として、前回プログラムと比較して、65%の増額目標(43.8億ユーロ/年(FP6))→72.1億ユーロ/年(FP7))</p> <p>「リスボン戦略」(2000-2010) 総研究開発費の対GDP比を1.87%(2002年)から3%(2010年)に引き上げる</p>
<p>ドイツ</p>	<p>「研究・イノベーション協定」(2005年) マックスプランク学術振興協会、ヘルムホルツ協会等に対して、少なくとも年3%の助成増を保証</p> <p>「ハイテク戦略」(2006年) 連邦政府の研究開発及びイノベーションのための包括的な戦略 ファundingから研究開発システムに至るため、非常に幅広い施策や戦略を網羅</p>

諸外国における研究開発力強化の動き②

英国	<p>「ビジネス・イノベーション・技能省(BIS)」の設立(2009年) イノベーション・大学・技能省とビジネス・企業・規制改革省を統合 世界最高水準の研究基盤構築と経済力・競争力強化に向けた施策の一体的な実施</p> <p>「科学・イノベーション投資フレームワーク」(2004-2014年) 総研究開発費の対GDP比を2014年までに2.5%に引き上げる事を掲示</p> <p>「包括的歳出見直し」(2007年) 科学技術基盤予算を54億ポンド(2007年)から63億(2010年)ポンドに増額</p>
韓国	<p>「第二次科学技術基本計画」(2008-2012年) 政府の研究開発投資を2012年までに1.5倍(2008年比) 政府の研究開発投資に占める基礎研究比率を2012年までに35%に拡大(2008年現在で25.6%) 総研究開発費の対GDP比を3.47%(2007年)から5%に引き上げ</p>
中国	<p>「国家中長期科学技術発展計画」(2006-2020年)</p> <p>基本方針: 「科学的発展観(科学技術により、中国の持続的発展を実現する理念)の貫徹」 「科教興国(科学技術と教育によって国を興す)・人材強国戦略」 「自主イノベーション(独自のイノベーション)の向上」。</p> <p>数値目標: 2020年までに総研究開発費の対GDP比を1.42%から2.5%以上</p>

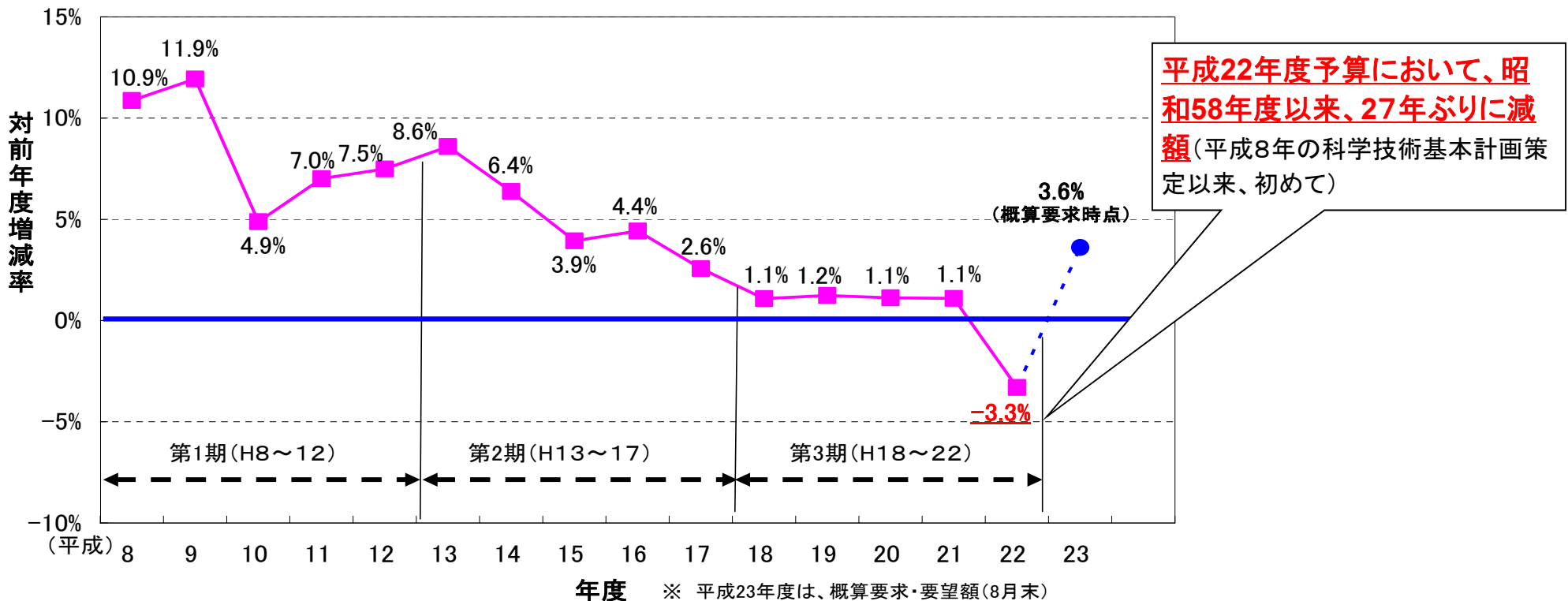
平成23年度概算要求における科学技術振興費

- ・「元気な日本復活特別枠」要望額(2,081億円:科学技術振興費分)のうち、**少なくとも約8割の予算を確保**しないと、**2年連続の減額**となる見通し

○科学技術振興費	H21 当初予算額	1兆3,777億円	【うち、文部科学省	8,754億円】
	H22 当初予算額	1兆3,321億円	【うち、文部科学省	8,572億円】
	H23概算要求・要望額	1兆3,802億円	【うち、文部科学省	8,942億円】

<内訳>	要求額	1兆1,721億円	【うち、文部科学省	7,373億円】
	要望額	2,081億円	【うち、文部科学省	1,569億円】

科学技術振興費(当初予算)の対前年度増減率の推移



平成22年度予算において、昭和58年度以来、27年ぶりに減額(平成8年の科学技術基本計画策定以来、初めて)

なぜ今、「政策のための科学」なのか

<p>＜世界的な変化＞</p> <p>世界的不況を受け、不況脱却のための研究開発投資重視の方向</p>	➡	投資効果・波及効果の説明の必要性
<p>＜国内の変化(政治、行政)＞</p> <p>科学技術だけでなく、社会・経済の変革(イノベーション)も重視した科学技術イノベーション政策にシフト</p>	➡	研究者だけでなく、産業界、NGOなど様々な関係者が政策に関与
民主党政権による政治主導へのシフト	➡	行政の役割は客観的事実に基づき、合理的な政策案の作成・提示
事業仕分けの反省	➡	国民への説明責任、客観的事実に基づくわかりやすく合理的な政策立案
厳しい財政状況	➡	より効率的な科学技術政策の必要性(戦略性、推進体制)
新成長戦略	➡	科学技術(+グリーン&ライフイノベ)への期待と効果測定へのニーズ
<p>＜国内の動き(研究)＞</p> <p>問題の複雑化(気候変動などの問題や産業のグローバル化、学際化)</p>	➡	一部の専門家の知見に頼った政策立案の限界
学問の範囲の拡大と細分化	➡	新たな手法による現状の可視化の必要性
ITの進歩	➡	大量のデータを網羅的に分析するハードや手法の進化
現状の科学技術政策研究と科学技術政策立案のリンクが弱い	➡	双方の関心の醸成、行政側の体制整備、自然・人文・社会科学の連携強化
科学技術政策研究の担い手が少ない	➡	マクロ視点での研究の学術的価値の認識が低く、キャリアパスも含めてその分野の人材が育つインセンティブが不足

本日の内容

- 科学技術行政体制と最近の動き
- 今なぜ政策のための科学か
- 要求中の新規プロジェクト
- 今後の科学技術政策立案

「政策のための科学」で目指すもの(当面の目標)

科学技術の成果やその活用

- 本質的な不確実性を避けられない
- 可能な限り合理的な政策形成を行い、国民の理解を得ることが重要

問題意識

○研究開発投資の経済・社会への効果

(経済的効果、非経済効果等)

○イノベーション創出に向けた戦略性の向上

(強い分野や弱い分野の特定・戦略的対応、産学連携、国際競争・協調のバランス等)

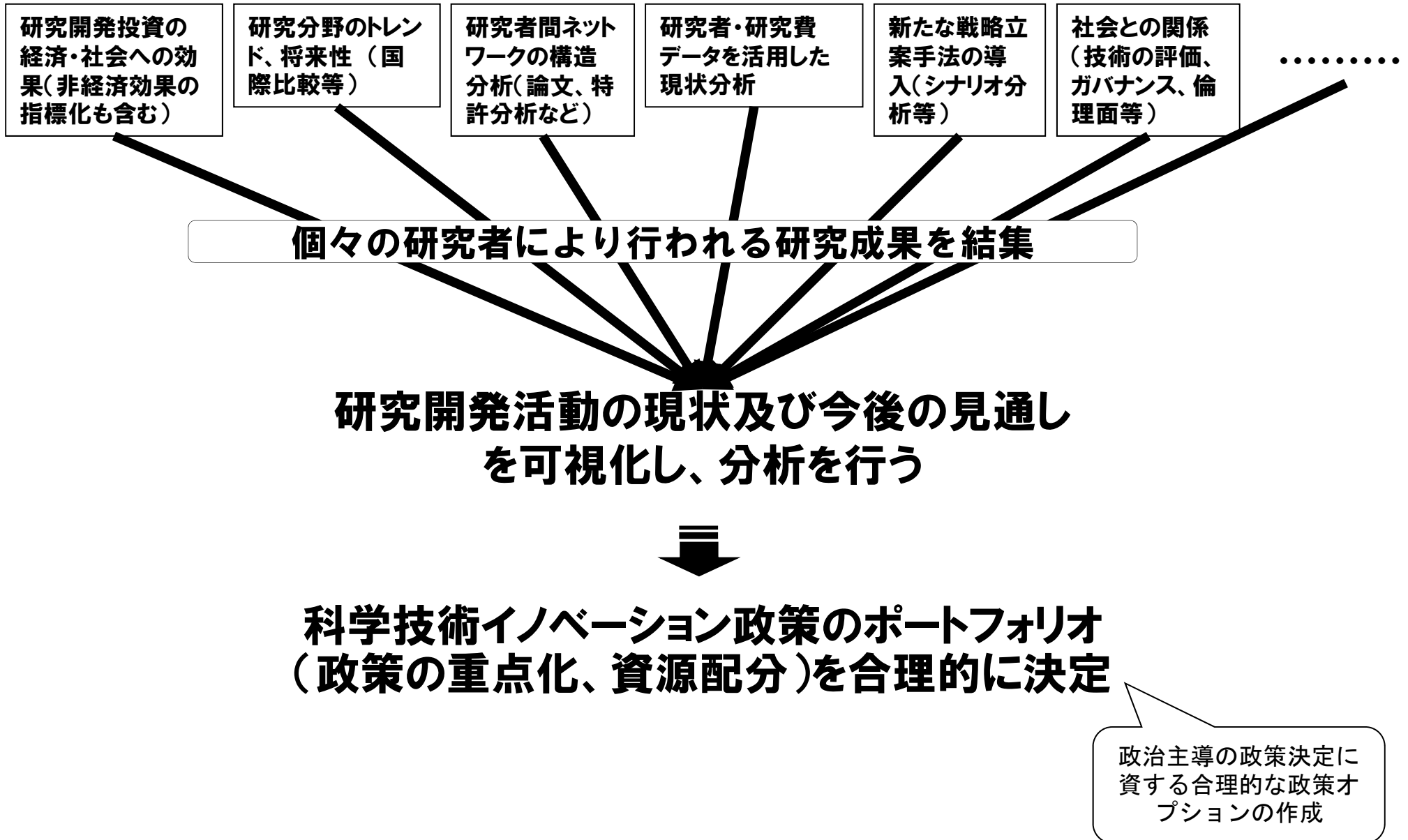
○効果的・効率的な研究開発推進体制の構築

(人材の需給・雇用問題、戦略立案手法等)

○政治・行政と社会・研究者コミュニティとの関係構築

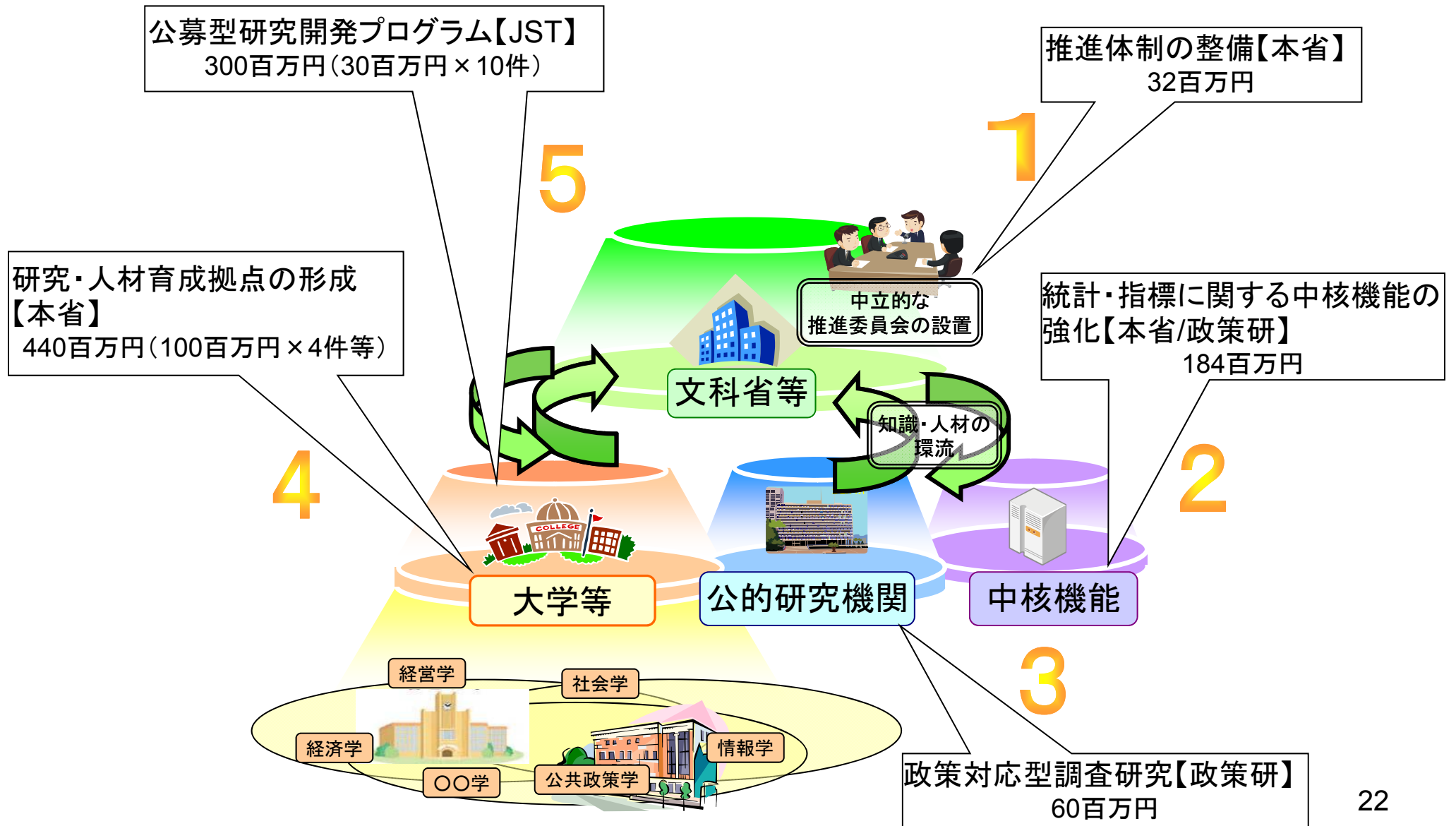
(コミュニケーション、法的倫理的問題等)

「政策のための科学」で目指すもの(当面の目標)



科学技術イノベーション政策における 「政策のための科学」の推進

平成23年度概算要求額: 1,017百万円(新規)
(運営費交付金中の推計値を含む)



公募型研究開発プログラムへの ご意見・ご提案および研究課題(プロジェクト)案のアイデア募集について

「公募型研究開発プログラムの推進」の一環として、広く皆様からのアイデアの募集中

詳細は、JST社会技術研究開発センターへお問い合わせください。

1. 募集対象

①ご意見・ご提案

②研究課題(プロジェクト)案のアイデア※

※10件程度、2ヶ月以内の期間の研究で、深掘り調査の経費(百万円未満)を支援

2. 募集期間

平成22年10月12日～11月11日

3. 募集方法および詳細

専用WEBページで詳細をご確認下さい(募集要領もダウンロード可能)。

JST社会技術研究開発センターHP(<http://www.ristex.jp/>)からリンクしています

本日の内容

- 科学技術行政体制と最近の動き
- 今なぜ政策のための科学か
- 要求中の新規プロジェクト
- 今後の科学技術政策立案

今後の科学技術政策



- **国のあるべき姿、方向性としての投資**
 - 日本の国際競争力、経済力は低下の一途
 - **我が国には科学技術しかない**
 - 現状、科学技術や高等教育への政府投資は先進国最低レベル
 - 国際競争の中、**国家としての研究開発の規模を議論すべき**
- **国民のニーズや政策課題を踏まえた研究開発**
 - 科学技術戦略本部(仮)による国家戦略への対応
 - 科学技術政策 → 科学技術イノベーション政策
 - 政策課題に対応するための国家プロジェクト(グリーン、ライフ)
 - 個人の発想を活かし、幅広い種をまく基礎研究



「元気な日本復活特別枠」要望に関する パブリックコメント

PUBLIC COMMENT

～政策コンテスト～

予算編成にあなたの声を！

応募締切 **2010年10月19日(火) 17:00まで(必着)**

意見募集対象事業

「元気な日本復活特別枠」(特別枠) 要望の合計189事業

分野別

- [新成長戦略\(デフレ脱却・経済成長\)](#)(103)
- [新成長戦略\(雇用拡大\)](#)(7)
- [マニフェスト掲載施策](#)(15)
- [国民生活の安定・安全](#)(55)
- [人材育成・新しい公共](#)(9)

府省別

- [内閣官房](#)(4)
- [内閣府](#)(15)

お知らせ

2010/10/20 パブリック・コメント終了のお知らせ

パブリック・コメントは終了しました。多数のご意見をいただき、ありがとうございました。

趣旨

予算編成過程の透明化・見える化を進め、国民の声を予算編成に反映させる試みとして、政府では、「元気な日本復活特別枠」(特別枠)に関する要望事業について、パブリックコメントを実施し、各事業に対する国民の皆様からのご意見を以下のとおり広く募集することといたしました。皆様のご意見をお寄せ下さい。

意見提出までの流れ

文部科学省「元気な日本復活特別枠」要望の総合サイト

[文部科学省要望事業一覧\(パブリックコメントホームページへリンク\)](#)

文科政策ワンポイント講座

総論

平成23年度概算要求 文部科学省要望項



総論1 総論2 総論3

[文部科学省動画チャンネルを見る](#)

キーワードを入力してください

検索

文字サイズ 小 **中** 大

トップ

熟議とは

熟議エリア

熟議ライブラリ

マイページ

文科省政策創造エンジン 熟議カケアイ

おすすめ熟議



» 熟議(じゅくぎ)カケアイ宣言

子どもたちは、どう育ち、育てられ、未来の日本をつくっていくのでしょうか。

今、この国の教育は大きな困難と不確実な岐路に立っています。複雑で多様な問題をどのように解決し、どんな将来像を描いていくのか。

文科省の教育政策にとっていちばん必要なもの。原点にあるもの。それは、ビビッドでリアルな現場の声にあると考えました。

教育者、保護者、市民、識者、教員をめざす若者たちの声やつぶやきが集まり、自由に議論される場をつくる。議論が議論を呼び、「熟議」されていき、政策形成が確かになっていく。そして、その政策が次の入り口になっていく。

この市民主役のプロセスこそ、今、求められており、実行しなければいけないものだと考えました。

熟議カケアイ。参加してください。
子どもたちの教育が変われば、日本の未来が変わります。

<<「リアル熟議」の実施状況について>>

- 対面で行う「リアル熟議」を全国で開催しております。
また、全国の教育現場の皆様へ開催のお誘いを行っております。
詳細は[全国リアル熟議実施結果・予定一覧](#)をご覧ください。

ログイン

メールアドレス

パスワード

ログイン



会員登録はこちら

まんがで
分かる **熟議**

事務局からのお知らせ

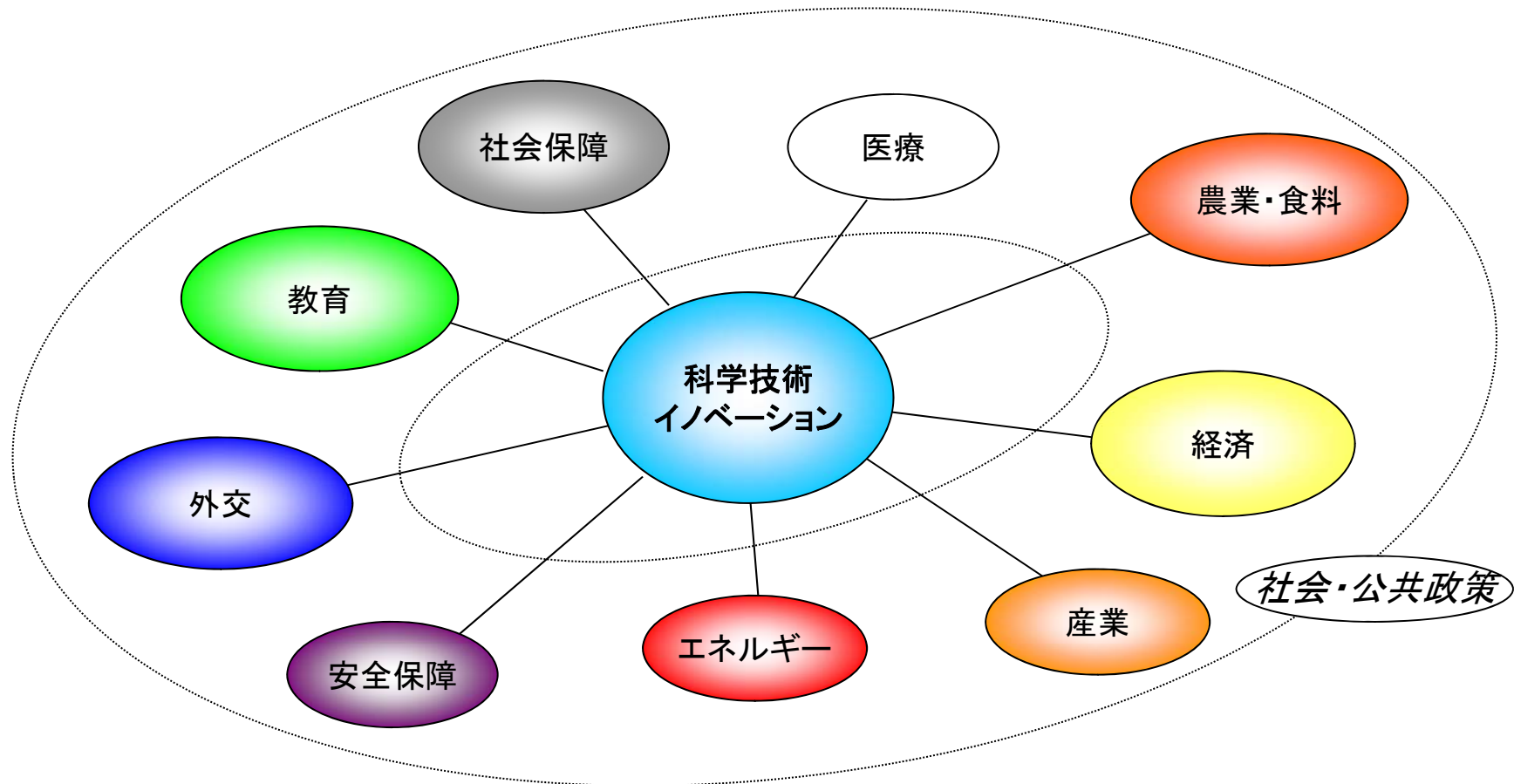
2010年10月6日
【開催案内】11月3日名古屋でリアル熟議を開催！

2010年8月23日
【イベント案内】愛媛リアル熟議を開催！

2010年8月13日
「熟議懇談会(第3回)」の議事

「科学技術イノベーション政策」

社会・公共のための政策の一つであると改めて認識し、他の重要政策とも連携して「科学技術イノベーション駆動型」の国づくりを目指す。



おわりに

平成22年10月1日付で、文部科学省科学技術・学術政策局に「政策科学推進室」を設置し、「政策のための科学」の推進に向けた取組を強化します。

ご意見はメールにて：kagkeik@mext.go.jp

室長
室長代理
室長補佐
室長補佐
室長補佐
係長
係員
係員

柿田 恭良
斉藤 卓也
原 裕
下村 智子
奥 篤史
宮地 俊一
遠藤 雅典
高橋 伸之

(計8名)

